



Monthly Report

ニッセイ基礎研究所 経済産業調査部門

2000年11月号

<目次>

今月の視点 : 「古今の国勢調査に思う」	主任研究員 : 石川 達哉	p 1
トピックス1 : 「物価決定要因の不安定化と日銀見通し」	研究員 : 矢嶋 康次	p 3
トピックス2 : 「米国経済統計ウォッチ」	研究員 : 山田 剛史	p 5
トピックス3 : 「取引関係の見直しを進める日本企業」	主任研究員 : 小本 恵照	p 7

<今月の視点>

「古今の国勢調査に思う」

主任研究員 石川 達哉

E-mail:ishikawa@nli-research.co.jp Tel: (03) 3597-8420

10月1日に国勢調査が実施された。どうやら、5年後の次回調査における人口数が日本史上のピークとなりそうである。

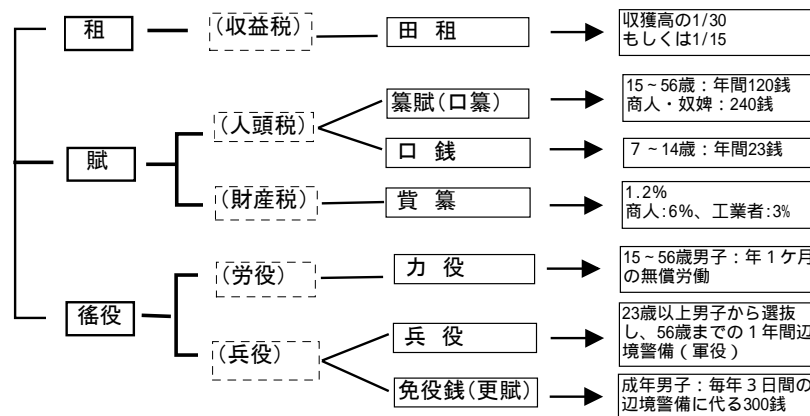
ところで、近代的人口調査の起源が社会と経済の発展を人口数を通じて追認するという目的に由来することをご存知だろうか。スミスの「国富論」やマルサスの「人口論」が書かれたのは18世紀末だが、英国で国勢調査が開始されたのはそれより後の1801年である。もっとも、近世以前の人口調査については、主たる目的は徴税ベースの把握にあった。現在の調査は純粋に統計法に基づくものだが、その意義はこれらの目的と全く無関係とは言えないであろう。ちなみに、わが国で現行の国勢調査が最初に実施されたのは大正9年(1920年)である。内務省による戸籍調査ならば、明治5年(1872年)から行われている。

しかし、明治以前の全国規模の人口調査となると、江戸時代に徳川吉宗によって始められた幕府の調査と、大化の改新(!)直後の戸籍調査くらいしか存在しない。集権的な力も行使できる中央政府が存在し、社会も安定していなければ人口調査など行えないから、諸外国でも17世紀以前には全国規模の人口調査などほとんどみられない。その中で驚くべき例外と言えるのが中国である。現存の最古戸籍は前漢末期の紀元2年まで溯ることができる。注目されるのは、漢代の税制が意外なほど充実していることである。

漢代の税制と財政支出

漢代の人口調査は後代のものと比べても信頼性が高いと言われているが、それは税制と密接な関係がある。後代の人口調査は主として戸数（家族数）に重きを置いたものであったが、漢代では家族の構成員すべてについて性別と年齢を調べていた。人頭税（現代日本で言えば、地方税の均等割に近い）や労役・兵役が性別・年齢・職業によって区分されていたからである。他には、所得税に相当する「田租」、固定資産税に相当する「貲纂（しさん）」も存在した。

漢代の税体系



(注) 1人当たり生産額は4000銭程度とみられる。
(資料) 平中苓次(1967)「中国古代の田制と税法」東洋史研究会に基づいて作成

興味深いのは「田租」の税率の推移である。前漢成立直後は 1/15 (約 6.7%) であったが、治世の安定とともに 1/30 (約 3.3%) に下げられ、最盛期には 0% になっている。その後は、再び 1/30 に戻され、後漢初期には 1/10 に引き上げられている。一方、支出面では、前漢期は農業生産の向上に直結する灌漑事業が活発に行われたが、後漢期はそうした生産的な事業が減少していったと言われる。有益な財政支出を行っている時は税率も低かったが、非効率な支出が増えて税率が上がったのであろうか。漢帝国は次第に民の信頼を失い、滅亡に至る。人口も減少し、漢代ピーク時の人口水準を回復するのは約千年後の宋の成立を待たねばならない。その間、生産性と生活水準の向上は限られたものであったと想像される。

現代日本の状況

ひるがえって、現代日本はどうであろうか。財政に対する危機意識の高まりから、公共事業の見直しの基準や候補リストが策定されるなど、これまでにない動きもみられる。他方、景気回復の確保という錦の御旗の下で、補正予算での公共投資増額と来年度の減税措置拡大を主張する声も相変わらず強い。「衣食足りて礼節を知る」というが、減税で単に負担が先送りされるのでは「朝三暮四」の謗りを免れない。必要なのは国民負担の増大を将来も含めて抑制するための選択である。税制調査会の中期答申が7月に公表されるなど議論のたたき台は十分整っているのだから、具体的政策レベルの議論を始めるべきであろう。さもなくば人口が減少して国も滅ぶとは言わないうが、経済社会の活力を維持できなければ個人の幸福を求めることは難しくなるだろう。